

第4節 環境に関する知識・情報

事業活動における環境負荷の低減は、法律等における環境基準の遵守だけでなく事業活動のあらゆる過程において求められています。

ここでは、事業所の環境に対する意識レベルを知るために、環境用語の認知度や環境に関する情報の収集方法を尋ねました。

1. 環境用語の認知度

事業所での環境に関する用語の認知度について、「産業廃棄物マニフェスト」は「ISO14001」と同じく、「意味・内容を知っている」と答えた事業所が 50%以上となり、他の用語に比べ、理解されていることがわかりました(図 25 参照)。

業種別に「産業廃棄物マニフェスト」の認知度をみると、「建設業」「電気・ガス・水道業」「病院・診療所」「製造業」で「意味内容を知っている」が 60%以上となり、よく理解されているという結果になりました。これらの業種では、特にマニフェストの実施を遵守することが強く求められているためであると考えられます(図 26 参照)。

一方、「京都議定書」は、「意味・内容を知っている」が 29.2%、「断片的に知っている」が 49.6%となり(図 25 参照)、業種別でも、「産業廃棄物マニフェスト」と比べ「全く知らない」と答えた事業所は少ないものの、「断片的に知っている」とする事業所が多い結果となりました(図 26 参照)。「京都議定書」で、「断片的に知っている」の割合が高いのは、新聞やテレビなどで取り上げられているため知ってはいるものの事業活動と直接関わらないためか、細かい内容までは理解していないものではないかと考えられます(図 25 参照)。

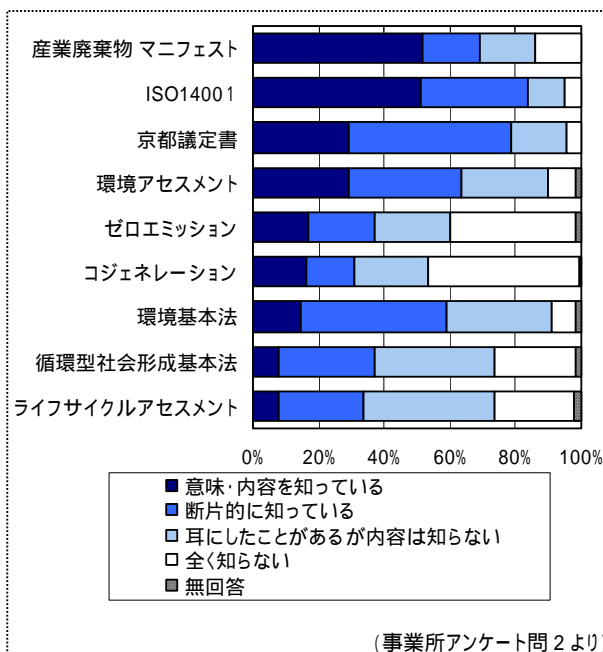


図 25 環境用語の認知度

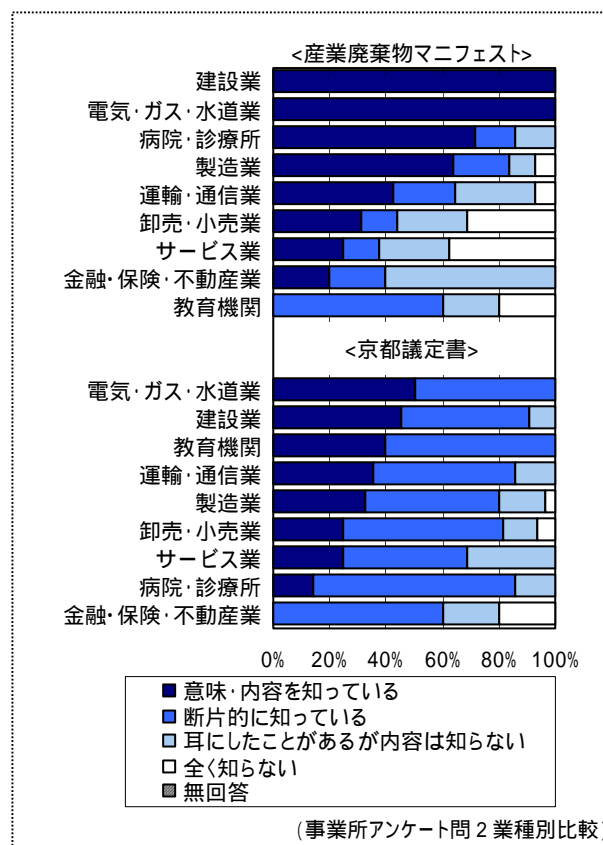


図 26 環境用語の認知度についての業種別比較

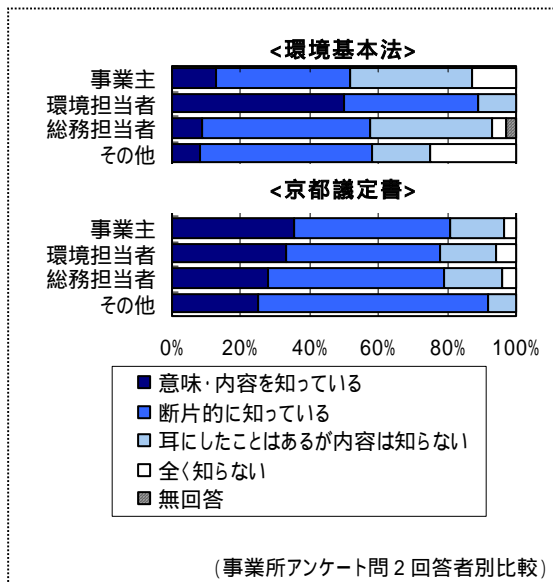


図 27 環境用語の認知度についての回答者別比較

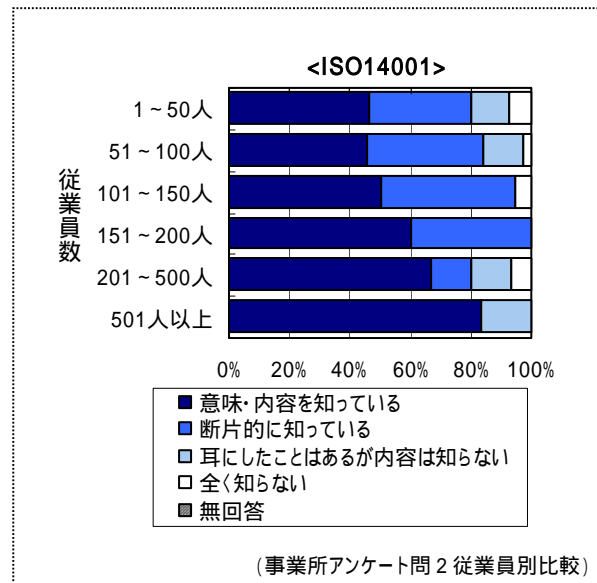


図 28 環境用語の認知度についての従業員数別比較

回答者別にみると、「環境基本法」で、環境担当者が「意味・内容を知っている」の割合が、群を抜いて高い結果となりましたが、「京都議定書」といった新聞等で取り上げられている内容については、回答者による認知度の差は少ない結果となりました(図 27 参照)。

また、従業員数別では、「ISO14001」で、従業員数が多くなる程、「意味・内容を知っている」の割合が高くなっています(図 28 参照)。

2. 環境基本計画の浸透度

「三重県環境基本計画」と、その中で事業所に課せられている「環境のための行動」について、どちらも「意味内容を知っている」「断片的に知っている」を合わせても 50%以下となりました(図 29 参照)。

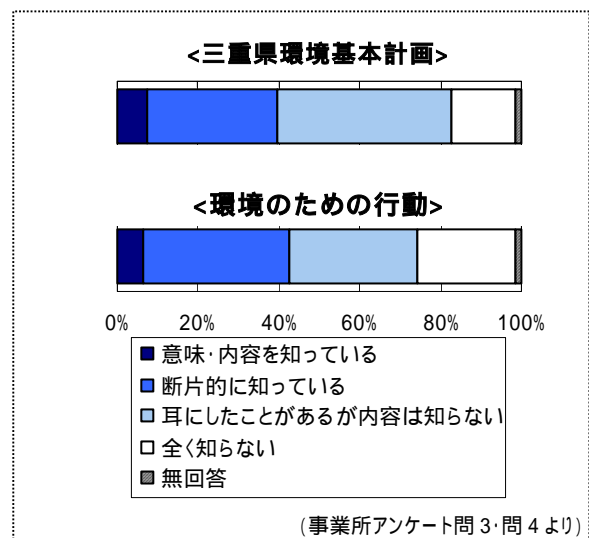


図 29 「三重県環境基本計画」とその中の「環境のための行動」の認知度

3. 情報源

「環境保全に関する情報を主に何から得ていますか」という問いに対して、「県や市の広報」が 26.3%であり、「新聞」が 22.6%となりました。広報や新聞は、市民と同様によく利用する情報源であるということがわかりました。また、「インターネット」の割合が 11.7%と、市民と比較して高いのが特徴的です(図 30 参照)。

4. 環境保全活動と情報源・知識

環境用語の認知度と情報源について、「ゼロエミッション」のような、日常それ程使われないためか認知度が低かった用語でも、「インターネット」「専門書・専門誌」「官報」から環境に関する情報を得ている事業所では、「意味・内容を知っている」「断片的に知っている」を合わせて 50%以上となり、比較的知っている割合が高くなりました。それに対し、「京都議定書」という用語では、情報源の種類に関係なく、知っているとする事業所が多い結果となりました(図 31 参照)。

また、環境保全活動に積極的な事業所とそうでない事業所との間に環境保全に関する情報の入手方法の違いがあるかどうかを調べました。その結果、どちらも「県や市の広報」や「新聞」から主に情報を得ていますが、「はい」と答えた事業所は、「インターネット」や「専門書・専門誌」を情報源にしている割合が「いいえ」と答えた事業者よりも高くなっています(図 32 参照)。

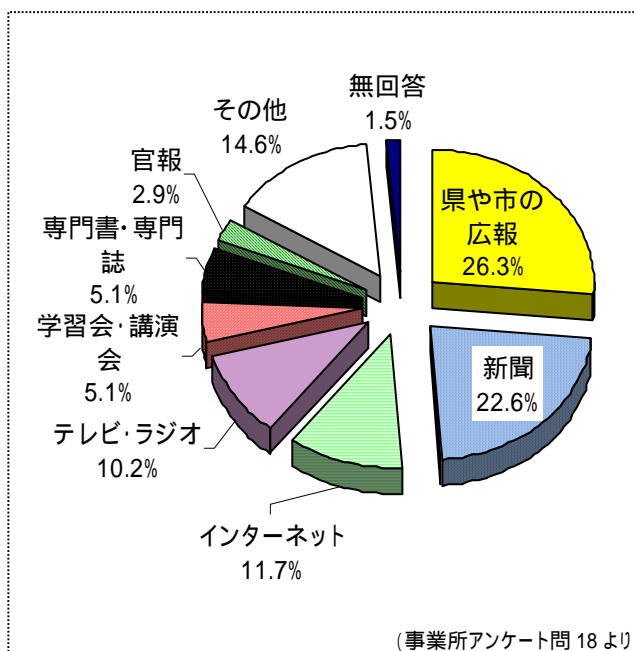


図 30 環境保全に関する情報を主に何から得ていますか

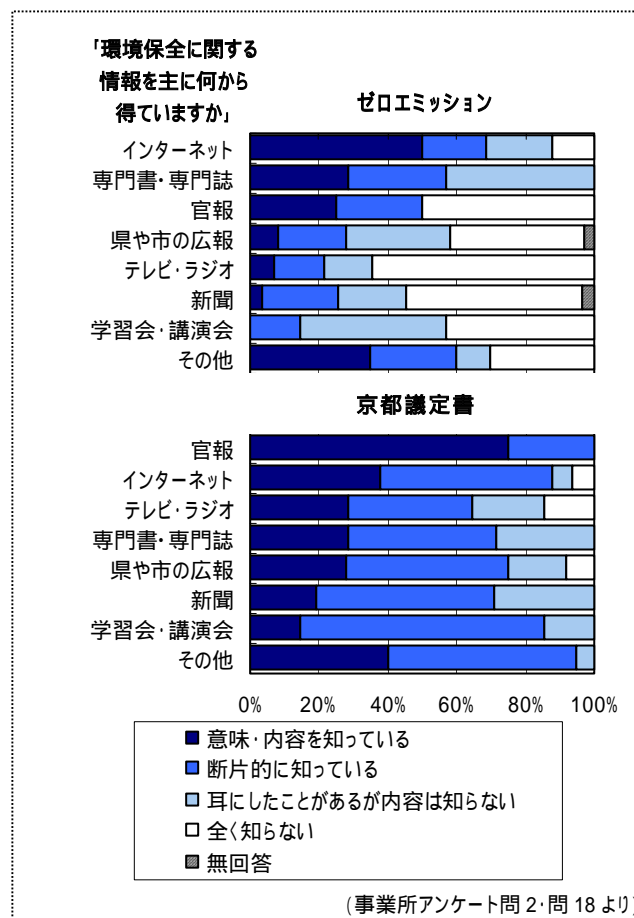


図 31 環境用語の認知度と情報源

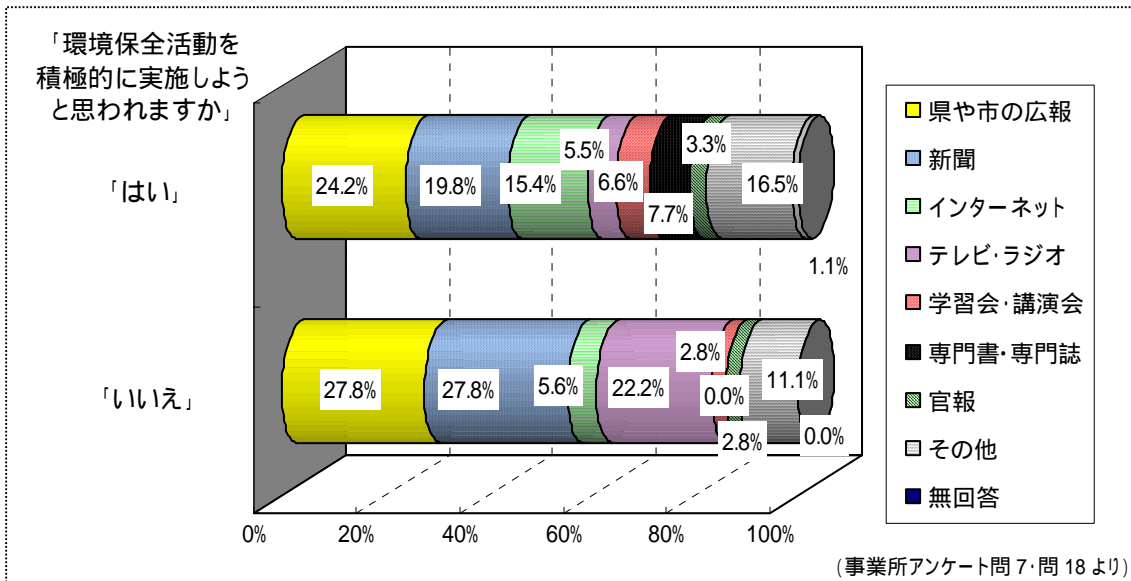


図 32 環境保全活動に対する取り組みと情報源

まとめ

環境用語の認知度は、その用語が事業内容と係わり合いがあるかどうかに関係することがわかりました。

このことに関連して、三重県の環境基本計画においても、その認知度は低い結果となりました。今後の環境基本計画の策定に関しては、いかにしてあらゆる事業所に計画の推進を徹底させるかが大きな課題であると考えられます。

また、情報源に関しては、事業所間でその選び方、活用の仕方に差があるようです。今後は、それぞれの事業所のニーズに合った情報を効果的に伝えることが必要であると考えられます。

キーワード

業種による知識の差
 環境基本計画の認知
 ニーズに合った情報提供
 情報アクセスの選択